

議会だより

ひだか

第161号

令和2年4月24日

比井保育所

最後の卒園式

小学校統合に向けて	新年度予算	2～4
タクシー券2冊目から半額に	一般質問	6～8
ふるさと納税	委員会レポート	9～10

【発行】 日高町議会 〒649-1213 和歌山県日高郡日高町大字高家626
【編集】 議会広報特別委員会 TEL (0738) 63-3810 Eメール gikai001@town.wakayama-hidaka.lg.jp

比井小・志賀小統合に向けて

志賀小学校校舎増築工事着工へ

令和2年度

一般会計	45億4,303万円
特別会計	23億8,787万円
予算総額	69億3,090万円

水道事業会計

収益的収入	2億3,690万円
収益的支出	2億6,911万円
資本的収入	1億596万円
資本的支出	1億9,344万円

3月定例会は3月10日から10日間の会期で開催した。町長の施政方針を受けて提案された令和2年度一般会計、特別会計、水道事業会計など議案15件、発議1件、また令和元年度一般会計・特別会計補正予算など議案6件について、それぞれ慎重審議の結果、原案のとおり可決し19日に閉会した。

一般会計予算

歳入予算は

歳入の主なものは、地方交付税と国・県補助金、基金繰入金などである。自主財源については、若干の増額となったが、依然として厳しい財政状況であることに変わりはない。

歳出予算は

志賀小学校校舎増築工事、保育所指定管理委託料、比井漁港集落道改良工事、町道高家中央線改良工事などで、前年度比で5.1%の増額予算である。

一般会計

財政調整基金

問 今年度の財政調整基金からの繰入金と財政運営状況はどうか。

総務政策課長 志賀小学校の増改築、保育所の指定管理等で4億円を繰入れし、残高6億円となり、非常に厳しい財政状況ではあるが、今後も健全な財政運営に努めていく。

託料の説明を。
総務政策課長 施設ごとの対応方針を定める計画で、今回は、役場庁舎他38施設の状態や維持管理更新等にかかる対策の優先順位等を、個別に策定する。

男女共同参画計画

問 男女共同参画計画の策定とは。

住民福祉課長 政治や経済活動への女性の参画状況、男女共同参画に関する意識、男女間の暴力の状況等について、住民への意識調査を行い、計画の策定を行う。

個別施設計画策定委

問 個別施設計画策定委員

策定委員は10名を予定している。

斎場の修繕 斎場の修繕費が高額となっているが、

住民福祉課長 20年以上経過している火葬場を、毎年約1千万円ずつかけて5年計

5年計画で斎場改修



画で修繕していく。

令和2年度で、火葬炉第1炉の制御盤、火葬炉設備機器、電動架台等を修繕し、その後、段階的に改修していく。

引きこもりサポート

問 日高圏域引きこもりサポート事業の説明を。

住民福祉課長 自宅に引きこもり、社会参加をしない状態が6カ月以上続く、15〜64歳の方を対象にした支援事業である。

美浜町のNPO法人ヴィンダー・リブレにおいて、常勤職員2名、事務職員1名の対応で、日曜以外の朝9時から17時まで開所する。

利用者の負担はない。

保育所指定管理 保育所指定管理委託料2億2651万円のほかで、人件費はいくらかが人件費である。

予防接種 ロタウイルス感染症の予防接種の説明を。

健康推進課長 乳幼児期にかかりやすい感染性胃腸炎で、今回新たに定期予防接種の対象となったことから、全額公費負担で今年10月から実施する。

花火購入費用補助 農作物鳥獣害防止緊急対策事業の説明を。

産業建設課長 サル追いやい用の花火の講習を受けられた農家の方で、1人当たり20本程度の花火購入費用の3分の1を助成する。

花火の講習は無料である。

ため池ハザードマップ ため池ハザードマップ作成委託料4千万円の説明を。

産業建設課長 町内106カ所の防災重点ため池について、ハザードマップを策定している。令和2年度で40池を策定し終了する。

比井地区避難道路・広場 比井漁港集落道改良工事2億5千万円の説明を。



第1学童への町道拡幅

町道改良 第1学童へ入る町道改良工事の説明を。

産業建設課長 内原小学校のグラウンド側へ拡幅し、全幅5mの町道になる。

通行止め等は行わず、夏休みでの工事を計画している。

学校司書

問 新たに採用する学校司書1名は、どのような勤務になるのか。

教育課長 令和2年度では、小学校3校、中学校1校、中央公民館の計5カ所を、順番に回ってもらう勤務形態を予定している。

小学校のパソコン

問 小学校費の電算借上料1179万9千円の説明を。

教育課長 平成28年から令和3年度までの期間で、内原小学校40台、志賀小学校37台、比井小学校14台の合計91台のパソコンをリースし、授業に使用している。

問 電算借上料が非常に高額で、同じ業者での契約が続いているが、一度その内容等の見直しが必要ではないのか。

教育課長 検討する余地はあると思う。

特別会計

国民健康保険

問 予算を組むにあたって、国民健康保険運営協議会に諮問をされていると思うが、その内容は。

健康推進課長 令和2年度国民健康保険税額を一人当たり0・44%の増とすること、基礎課税限度額を61万円から63万円に、介護納付金課税限度額を16万円から17万円に引き上げること等を諮問し、いずれも了との答申を得た。

問 1人当たりの税額の

増を予定をされているとのことである。しかし、令和2年度末の基金見込み額が約1億9千万円あり、その取り崩しで、税額を抑えた予算編成を出来たのではないか。

町長 県下統一保険料準備段階にあり、基金を残しておくことは適正だと考えている。今後、状況を見ながら、できることがあれば対応したい。

下水道事業

問 下水道法適用支援業務委託料について説明を。

上下水道課長 国が集落排水事業を公営企業会計

に移行することを推進している。当町も令和5年4月1日より、下水道事業会計について、公営企業法を適用したいと考え、計上した。

問 下水道事業は独立採算できる状況ではないと思うが。

上下水道課長 公営企業法の「全部適用」を目的とせず、財務に関する規定を適用する「一部適用」とする方式として考えている。



高家下水処理場

後期高齢者医療

問 2年に一度の保険料改定の年であるが、その内容の説明を。

健康推進課長 所得割率0・71%の増、均等割額4492円の増額となる。

問 特例軽減を受けられなくなる人の見込み人数は。

健康推進課長 現行の8・5割軽減が7・75割軽減に、8割軽減が7割軽減に変更となる。それぞれ329名、256名の見込みである。

条例改正

日高町使用料及び手数料徴収条例の一部を改正
(農村環境改善センター使用料)



農村環境改善センター

問 冷暖房使用について大幅な値上げになるが、その根拠は。

産業建設課長 令和元年度の空調設備改修時、時間当たりの費用を試算、比較した結果、ガス方式の方が安価であったことから、空調の設備をガス方式に変更した。その時の試算で時間当たり約3千円の費用が必要ということであった。これに合わせて改正したい。

新教育長に森順氏

教育長として任命したいと議会に同意を求められ、全員一致で同意をした。



森 順 氏
(荊木)

農改センター多目的ホール使用料改正

区分	使用料	備考
入場料無料の場合	1時間当たり 5,000円	冷暖房使用の場合、1時間当たり3,000円を使用料に加算する。
入場料有料の場合	1時間当たり 10,000円	



現在の天満井橋

令和元年度

一般会計補正予算(第6号)

9770万5千円を減額し、補正後の予算を48億4299万9千円とする。

― 主な内容 ―

ひだか病院負担金2452万7千円、漁港施設機能保全工事1450万円の増額や、プレミアム付商品券事業関係費3935万3千円、農村環境改善センター改修工事9513万6千円の減額等。

また、町道高家中央線改良工事1億3450万円、志賀小学校駐車場整備事業3980万円等6件を令和2年度に繰り越す。

町道高家中央線改良

町道高家中央線の予算が繰り越されるが、予定通りに進んでいないということがある。

産業建設課長

天満井橋の橋梁下部工を施工する計画であったが、昨年9月に橋梁の耐震基準が一部変更になり、設計のチェックをした関係で発注が遅れている。

問 今後の工程は。

産業建設課長 左岸は、2月28日に発注済み。右岸は5月末に発注する予定。令和2年度に橋梁上部工を据え付けるところまでを計画している。

右岸の下部工発注時に、天満井橋を通行止めとし、

工事請負契約

志賀小学校仮設校舎建設

契約金額 1億1660万円
 契約の相手方 株式会社 谷口組
 御坊市湯川町財部698-6

8社による指名競争入札。落札率98・54%

2年程度の通行止めを考えている。

プレミアム付商品券

プレミアム付商品券関係費が減額されている。対象者の人数、実際に購入をされた人数、割合、金額等はどうかであったか。

総務政策課長

2300人の予算計上をしていたが、実際の対象者が1527名で、その内、商品券を購入された方が474名、31%、購入金額164万円であった。



臨時会

令和2年2月13日臨時会を開催し、令和元年度一般会計補正予算を審議、可決した。

令和元年度一般会計補正予算(第5号)

2億6645万3千円を増額し、補正後の予算を49億4069万5千円とする。

― 主な内容 ―

志賀小学校校舎・屋内運動場改修工事2億8274万8千円の増額等。

志賀小学校仮設校舎建設・電気機械設備事業1億205万8千円、校舎・屋内運動場改修事業2億9014万4千円を令和2年度に繰り越す。

問 今後の予定は。

教育課長 4月～6月

にかけて仮設校舎を建設。その後校舎及び屋内運動場の大規模改修と増築工事を一体でおこなう。令和3年3月までに改修及び増築工事を終え、4月に学校統合となる。

問 総事業費と財源について説明を。

教育課長 工事、設計

土地購入費等の合計で約7億1千万円である。総務政策課長 令和元年度分としては、総事業費4億9983万2千円に対し、国庫補助金9751万4千円、地方債2億6160万円、地域づくり基金1677万4千円、一般財源1億2394万4千円、地方債の内5847万円が交付税措置されるため、純然たる町負担額は3億4384万8千円となる。

議員 榮 茂美



企業誘致の町の考え方は

町長 進出希望の企業に適宜対応する



4月から休園の比井保育所有効利用を

榮 町は企業誘致をどう考えているのか。

町長 考えていかねばならない課題と認識しているが、町内に誘致をする適切な場所がなく、総合戦略への掲載は見送ることになった。しかし企業誘致を諦めたわけではない。

榮 ローカルビジネス創出のために、県が進めているワーケーション事業に、日高町も参加すればどうか。

町長 ワーケーションは仕事と休暇を合わせたものであり、日高町の農業・漁業といった一次産業を活用して、町の魅力を提供できないか検討する。

榮 ローカルベンチャー誘致に特化した活動内容や条件を出して、地域おこし協力隊の募集をすればどうか。

町長 募集を考えていくのであれば、役場の体制も整え、何をしたいか方向付けをした上で、それに適した方々を募集していくことになる。

榮 大企業の誘致ではなく、少人数のベンチャー企業やICT企業が日高町で頑張ってもらえるよう、町が応援するものではないのか。

町長 日高町の地域資源を活用し、地域に新たな市場、新たな経済を創出するような企業があれば、非常にありがたい。積極的に協力する。

榮 災害や感染症予防など非常時に備える為に、今、国が推進しているテレワークで働けるサテライトオフィス整備での誘致はどうか。

町長 誘致場所がない。

榮 例えば、今年4月か

温泉資源の活用を

ら比井保育所が休園、来年4月から比井小学校が廃校となり、町の空き施設となるが、その利用は考えているのか。

町長 今後の使用については、地元地域の方々と相談しながら進めていく。

榮 温泉資源を活用した地域戦略はあるのか。

町長 観光資源として、温泉館は今年20周年を迎えるので、町内の小学生以下の子どもの入館料を無料にし、感謝イベント等の実施で、更なる集客に努めていく。

町長 温泉水の分析は、県田辺水産試験場で確認している。

結果は、「陸上養殖を計画する場合、対象魚を試験的に飼ってみて調査することが一般的である。」との意見である。

榮 それなら、日高町の温泉水が養殖事業に適しているかどうか、民間に試験養殖を要請してもらいたい。

町長 県水産振興課や比井崎漁業組合など、養殖事業に知識のある関係機関などにも意見を聞き、またどのような企業が陸上養殖に取り組んでいるのかを調査・研究する中で、企業への打診について考えていきたい。

榮 温泉水を使った高級魚トラフグの養殖資源という考え方もある。

今、ご当地トラフグが人気で、全国に広まっている。

日高町の温泉水が、トラフグの養殖に適しているかどうか、調べてもらう価値はあると思うが。



他の一般質問
 ・異常気象と町内の水害の危険性
 ・2年後の18歳成人への町の対応は



宮本 雅文 議員

タクシー券2冊目から半額に 町長 負担の軽減を考える



タクシー券の申請手続き

宮本 高齢者外出支援事業（タクシー券）の利用状況は、申請者985人に対して利用者は840人、利用率85・2%である。地区別でみると内原地区399人で82・1%、志賀地区は191人で83・8%、比井崎地区は250人で92・3%、中でも阿尾地区は97人、95・1%と高い。

この利用率についてどう思うか。

町長 タクシー券の利用率は比井崎地区が最も高いのは、買物や通院といった日常的な移動距離が長くなっているのも一つの要因である

宮本 120枚全てを使い切った人は、町内で阿尾地区が46人で一番多い。柏、小杭を含む海岸筋は1回の料金も高く、直ぐ使い切る。

「2冊目、3冊目も欲しいが、1万円は負担が大きいのを買っていない」と言われる方もいる。本来、福祉という意味から言えば、この方達の負担を軽減し、2冊目以降は半額以下に出来ないか。

町長 現状は最善ではないと認識している。

宮本 最善ではないと言う事は前向きに検討すると言う事か。

町長 効果的な制度の検討をしていく。

海岸線、原谷などは距離がある。1回分は直ぐなくなる。

ただ増額、助成を増やすにあたり、地域をどこで線引きするか難しい面もあるので十分検討する。

宮本 検討の期限はいつまでか。

町長 令和2年度は予算計上しているので、令和2年度中に検討する。出来る限り皆様の負担を考え、軽減出来るよう十分検討する。

宮本 半額の5千円についてはどうか。

町長 半額を含めて色々な考え方や、各地域一律といかないので、十分検討する。



海岸筋住民の負担軽減を



タクシー券

西岡 佳奈子 議員



LINE活用の研究を町長 研究・検討したい

西岡 情報化社会の中で、インターネットの適切な活用は不可欠となっている。特に行政にとつては、役場と住民をつなぐ手段として、防災やイベント情報、生活情報などを必要時に発信できる。また、

町外に広く町をPRする手段としても大きな可能性を持つ。

各種SNSの充実と積極的な情報発信を。



インターネットでの積極的な情報発信が必要

町長 先進的な事例を参考に、創意工夫し、様々な内容を発信できるよう取り組んでいく。

西岡 総務省調査では、スマートフォン所有割合が世帯で79・2%、個人で64・7%。インターネット利用者の内SNS（ソーシャルネットワークサービス）を活用している個人の割合が60%となっている。

町長 これらの発信手段を利用しないのももったいなと思うが、町長の考えは。

町長 現在はインターネットやSNSの情報発信が必要だと思う。

西岡 総務省調査ではライン利用率が他のSNSよりも高い。

昨年5月、ラインの地方公共団体プランが始まっている。どういった活用ができるのかなど、研究していただきたい。

町長 費用対効果など研究、検討していきたい。

補聴器購入に助成を

西岡 加齢性の難聴は、日常生活を不便にし、コミュニケーションを困難にするなど生活の質を落とす大きな原因となる。また、最近では、うつ病や認知症の危険因子になることも指摘されている。

加齢性難聴者の補聴器購入に対する助成制度導入を、会話の聞き取りにくさはあるのかと思うが、今のところ町単での助成制度は考えていない。

西岡 補聴器は、眼鏡とは違い、つけてすぐに快適に聞こえるわけではなく、補聴器から入ってきた音を、脳の中で言葉と



補聴器が生活の質を高める

して理解するための調整とリハビリが必要という。慶応義塾大学医学部小川郁教授は「脳がリハビリに応じて変化する能力は若ければ若いほどある。言葉を正確に聞き取れないという段階から、補聴器にちゃんとやらして、補聴器の音に脳をトレーニングしていくと80代、90代になってもうまく使える。」と言われている。

補聴器購入への助成、あるいは現物支給する自治体が広がりつつある。東京都江東区では、耳鼻咽喉科で検診をおこなう、その結果、補聴器が必要と判断された場合に現物給付し、その後の調整も区の事業でおこなっている。

認知症予防の観点からも検討を。

町長 難聴とうつ病、認知症の関係など、私もわからないので、勉強することはできるかと思う。

他の一般質問
・太陽光発電の適切な設置のための条例制定を

委員会レポート

総務福祉常任委員会

日高町を応援し
てもうえる
ふるさと納税へ

ふるさと納税は、平成20年度から始まり、平成



令和元年度までの返礼品（一部）

29年度より楽天市場からの受付もできているように、現在に至っている。実績としては平成30年度、53件で198万円、今年度は1月末でわずか40件で209万円の寄付があった。また、返礼品協力事

業者は町内10社で、23商品を取り扱っている。

この制度の意義については周知のことであるが、市町村間の寄付額に対する格差も出てきている。

町の寄付額はそれほど伸びていない。そのような中、昨年、県内の幾つかの市町村と協定を結び、その市町村の特産品を共通返礼品として取り扱えるようにし、品数を増やすとのことであった。また、受付についても「ふるさとプラス」「ふるさとチョイス」「ふるぽ」などのポータルサイトに掲載し、寄付しやすいよう進めている。

委員からは、「協定を結んでいる自治体間での返礼品の数」「町の取り組みがあまりにも消極的ではないか」などの意見があった。
一人でも多くの人に日高町を応援してもらえよう努力をすることを強く望むものである。

デマンド交通と高齢者外出支援

デマンド交通は、今年度、試行運転をするとのことであったが、未だ実施されていない。関係機関との協議も実施しているが、難しい面もあるようである。また、区長会、老人会での説明の中では、「今の路線バス区間は運行できないのであれば利用は少ないのではないか」「デマンド交通より高齢者外出支援事業を拡充してほしい」「バス路線も残してほしい」などの意見があったとのことであった。

委員からは、「高齢者外出支援事業の方が利便性が高いのではないか」「デマンド交通として順調に進めば路線バスの利用も増えるのではないか」などの意見があった。町としては実証実験という形で令和2年度に実施できればとのことである。

委員会としては住民の外出に対する不公平感を



町内を走る路線バス

少しでも緩和できるように、また無くせるよう努力していただきたいと望むものである。

保育所運営

2月27日、保育所の指定管理者制度に関し、現在までの経過と今後の予定について調査を行った。経過は共立メンテナンストの打ち合わせ6回、新規入所児童の保護者説明会の開催、志賀・比井保育所の園児交流会が実施された。今後の予定としては、園児交流会を数回、指定管理者から保護者への入所説明会、保育士・調理師の実務研修などが予定されていること

ことであった。

委員からは職員の勤務体制、処遇問題、待機乳幼児の問題、土曜保育などについて質疑があった。特に待機乳幼児問題は、指定管理者がクラス分けを工夫することによって解消され、土曜保育については前向きに検討しているとのことであった。

また、3月5日には指定管理者に関する「基本協定書」「年度協定書」「年度計画書」について説明を受け、質疑を行った。

活動計画

・新型コロナウイルスにおける対応について

意見書

新型コロナウイルス感染症から国民の生命と生活を守るため意見書を提出した。

1. 検査や医療体制の充実強化、マスクや消毒液の安定供給を講じること
2. 貸付制度や給付制度の財政処置を講じること

産業教育常任委員会

第1学童保育所 進入路改良

最大の課題点であった電柱の移設について、町長を始め執行部及び委員会による関係機関への要望活動等により、当初予定していた時期より早い



改良工事が完成した進入路交差点

2月1日に移設工事が完了した。

2月6日に工事の入札が執行された。委員会から、工事中は周辺住民等への配慮を十分するようにと執行部へ注意を促し、当該事案についてはこれで調査を終了することにした。

温泉館の運営

2月26日、委員会を開き、①令和2年度の集客のための施策。②今後見込まれる修繕・改修。③指定管理等について担当課から説明を受けた。

委員からは様々な質問や意見があった。以下はその抜粋である。①町民を無料にして集客としては、②10年先ぐらゐまで、毎年係る費用の推定をたてているのか。③温泉館に特化した人材を置くべきではないか。④損益分岐の入館者数は、他にも多くの質問・意見が各委員より出された。

当該案件については委員会での質問・意見をまとめ、担当課より改めて回答又は執行部の考え等を聞くこととし、引き続き調査・研究することにした。

小学校統合特別委員会

平成31年第2回臨時会において、比井小学校と志賀小学校の2校統合とし、その時期は平成33年4月1日から決した。

当特別委員会では、今後の進め方や具体的な内容について、教育委員会から説明を受け、審査を行った。

教育委員会からは、新たに組織された統合推進委員会での意見の内容、保護者説明会やアンケートの結果、スクールバスの運行案、工事発注の時期などについて説明があり、委員からは統合後の校名や制服、校歌はどうするのか、事業採択の予定や厳しい工事スケジュール、総事業費などについての質疑があった。

長期間に及ぶ仮設校舎での授業や、工期についても非常に厳しいことが想定される。委員会としては、事故も無く予定通り令和3年4月1日に、新しい校舎で新学期を迎えることを望むものである。

なお、本特別委員会については、今後も更なる研究が必要との意見も出されたが、今後は、所管である産業教育常任委員会において、引き続き調査・研究を望むと共に、この報告をもって調査を終了し、解散することに決定した。



編集後記

新型コロナウイルスの影響で、至る所で様々な行事が延期、中止が発表され、我が町でも卒業式の中止が検討されました。しかし、「6年間、3年間の児童、生徒の成長を保護者にもて頂きたい。」という校長先生達の強い気持ちにより、予防をしっかりとしたうえで粛々と卒業式が執り行われたことはとても良かったことだと思えます。

そしてその後、感染は収束することなく、拡大するばかりで、都市部では緊急事態宣言が発令されました。

今や「三つの密」を避ける、しないのは、私たちの義務であるように思えます。一人一人が責任を持った行動をし、感染拡大を共に防ぎ、自由な日々を取り戻しましょう。

稲垣 崇

